

1. 研究主題

就学前から卒業後までの移行支援の在り方 — 個別的教育支援計画づくりを目指して —

2. 研究の枠組み

(1) 本校の教育の構造

平成12年度から昨年度までの3か年、文部省に研究開発学校として指定され「個別の教育的ニーズにこたえる教育課程と授業の実践」を主題に研究を行ってきた。その結果、子ども一人一人の自立や豊かで生きがいのある生活を実現するために学校の目指す教育の方向性が明らかになった。そして、成長・発達に応じた小学部、中学部、高等部各部の教育の重点や段階性を考えながら本校の教育を構造的にとらえると図I-3(4ページ)のようになる。

また、学校は子どもが主人公であり、教師、保護者、関係機関が連携しながら、子どもたちの自立を促すよう支援するところという共通認識により、「支援」ということばを使用した。なお、ここでは「支援」を教師、保護者、関係機関がかかわる大きい概念としてとらえ、その中に学校における教育(学習・指導)が包含され则认为した。

(2) 支援領域とは

前回の研究では、福祉における生活支援の視点を学校教育の段階から教育課程の中に取り込むことは、卒業後の生活への適応を円滑にするだけでなく一人一人の学習指導の効果を高めることにつながることを確認できた。すなわち教育内容を分類・整理し、「支援領域」として位置づけることが、個別の教育的ニーズにこたえる教育課程を創造する上で重要であると考えたのである(なお、ここでいう「領域」は、現行の学習指導要領で使われている「領域」とは違う概念でとらえ、分類したときのまとまりを意味する)。

そこから、児童生徒の個別の教育的ニーズや将来の生活像を考慮して、「発達・学習」「生活」「就労」の3支援領域に分類・整理した。その理由は以下のとおりである。

- ① 一貫した視点のもとで教育内容の見直しが図りやすい。
- ② 小学部から中学部、中学部から高等部への移行がしやすい。
- ③ 個別の教育的ニーズに応じた系統的な学習内容を設定しやすい。
- ④ 各部における中軸となる学習を組みやすい。

支援領域による教育課程編成については、次ページ図I-1を参照されたい。

(3) 移行のとらえ方

教育的支援は学齢になって始まり、卒業時に終わる。しかし、障害を伴う子どもに対する支援には、生涯にわたる長期的な視点が必要である。つまり、そこを通過していく子どもは自立を目指して螺旋的に成長しているのであって、就学前からそして卒業後もなだらかに成長していくのである。

子どもは、就学前の所属から学校教育の場へと移ってくる。そして、子どもは、学校教育の場を離れ社会へと移っていく。それら移行行くことが移行であり、そのなだらかな移行行きを助けるものを、本校では移行支援と捉えた。

さらに今回の研究では、学齢期において学年が一つ上がる時、そして上級の学部に進むときに、単に所属が変わるという視点ではなく、子ども本人がその新しい環境にいかにか早く適応し、

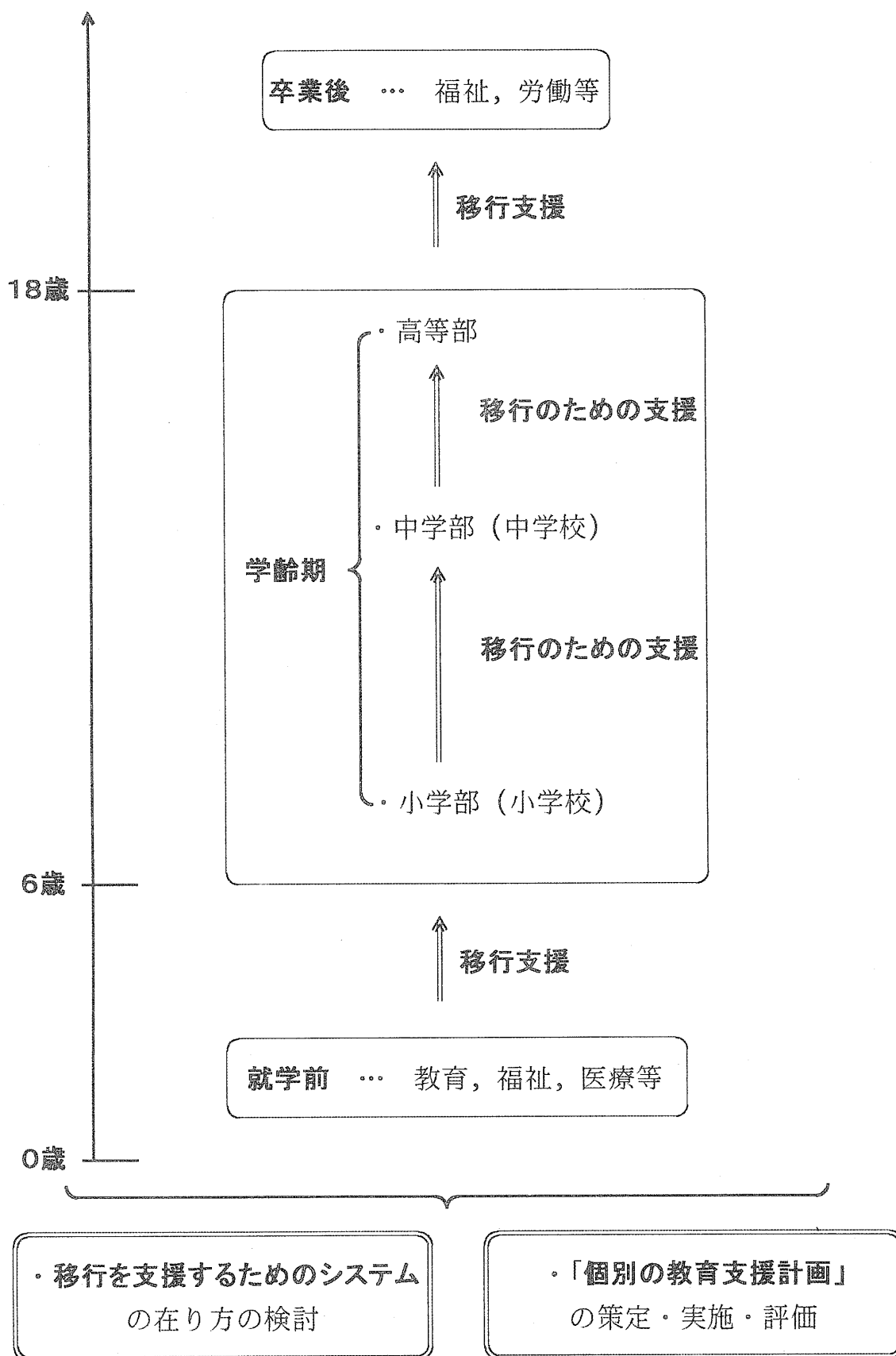


図 I - 2 研究の全体図

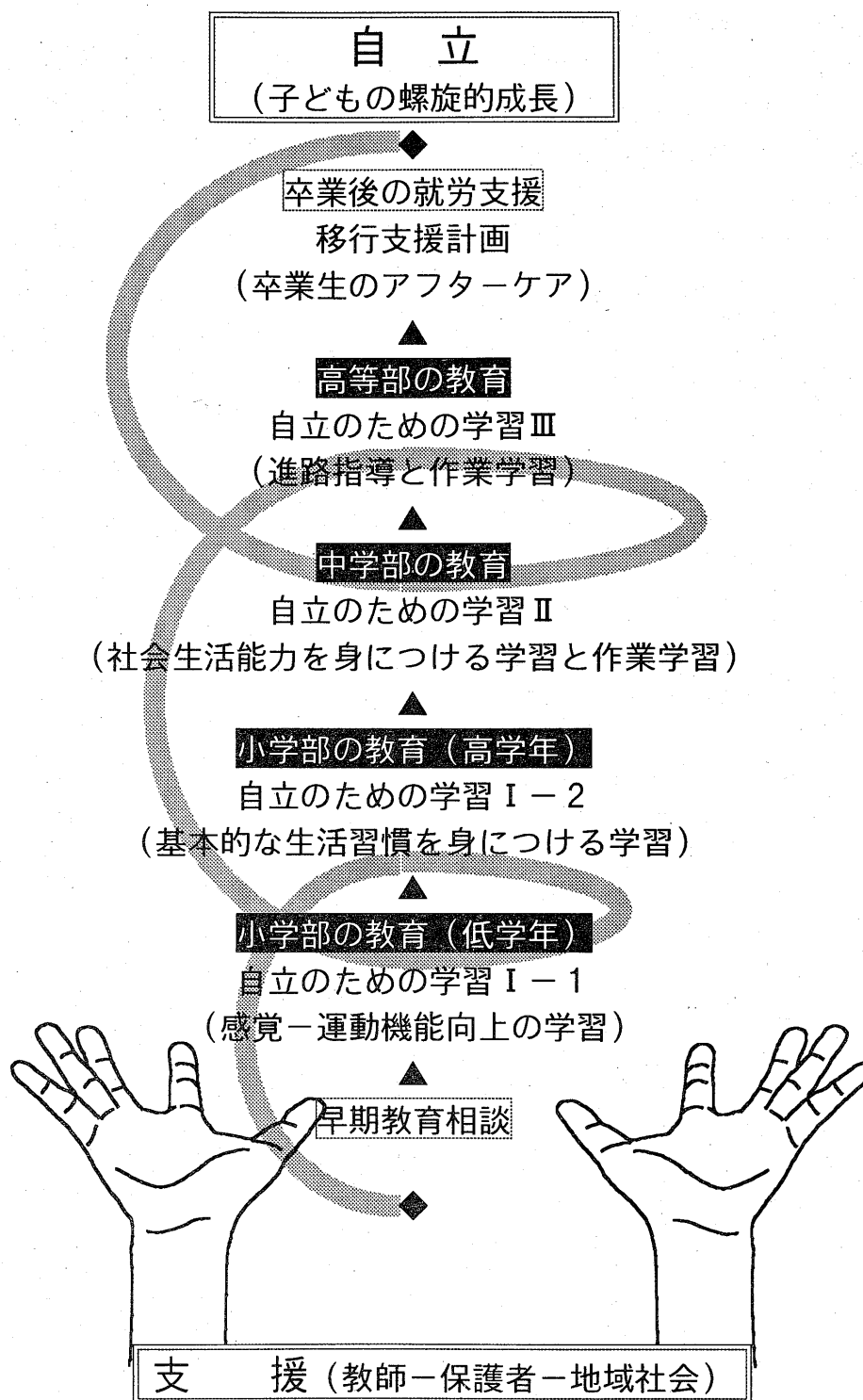


図 I-3 本校の教育の構造

害のある子どもの自立や社会参加に向けた教育の充実を図るということや子どもの一生涯にわたる支援の必要性が明確に示されている。

今までは、学校教育における視点での「個別の指導計画」や高等部卒業後の円滑な就労支援を目指した「個別移行支援計画」による実践を行ってきたが、今後は一生涯にわたる長期的な視点で教育支援を考えていく必要がある。

② 一貫した支援

また、「最終報告」には、「一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考えの下、長期的な視点で乳幼児期から学校卒業後までを通じて一貫して的確な教育的支援を行う」ことを目的とした「個別の教育支援計画」の必要性も述べられている。

(3) 「個別の教育支援計画」とは

「個別の教育支援計画」は、その子どもについて回り、記録が積み上げられていく、長期的な視点の下に一貫した継続性のある支援の基本となるものである。また、個別のニーズにもとづく具体的な内容が簡潔に記されていて、それを見れば誰でもその子どもに関することが分かる。ということは、関係機関の意見を取り込むなど、関係機関との連携、協力を十分に生かすことのできるものである。

そして、「個別の教育支援計画」を子どもについての基礎資料として、学校のコーディネートの下に福祉、医療、労働の各関係機関と一体となってその子どもを支援する体制の整備を図ることができる。

なだらかな移行を実現するための教育課程の編成という部分で支援領域という考え方を前回の研究から得ることができた。つまり、学習内容のなだらかな移り行きを確認することができたのである。

そこで、その研究の成果を受けて、今回は、学校における主人公である子ども一人一人のなだらかな移行支援の在り方について実践研究を行うこととした。

それは、就学前の幼児から小学部、小学部から中学部、中学部から高等部、高等部から卒業後の就労という段階においてのなだらかな移行を実現するための支援について、今年度から2か年にわたり事例を通して研究を行うものである。

同時に、移行を支援するためのシステムの在り方も検討する。

また、そのためには「個別の教育支援計画」が欠かせないと考え、「個別の教育支援計画」の策定・実施・評価についても検証していく。

研究の全体について図I-2(3ページ)に示す。

4 研究目的

- (1) 移行を支援するためのシステムの在り方を検討する。
- (2) 「個別の教育支援計画」の策定・実施・評価をする。

5 研究方法

- (1) それぞれの移行期における事例を通して、各移行期に必要な連携の在り方を検討する。
- (2) 研究ブロックを設け、各ブロックにおける「移行を支援するためのシステム」、「個別の教育支援計画」の在り方について実践研究を行う。

- (3) これまで実践してきた「個別の指導計画」や「個別移行支援計画」の内容を見直し、「個別の教育支援計画」を策定・実施・評価する。

6 研究組織

(1) 構成

児童生徒の移行は、各学部にもたがる。そこで、学部を越えた研究の必要性を認め、小学部、中学部、高等部という枠を取り除いてブロックを設けた。

次ページ図Ⅰ－４に研究組織を示す。

(2) 各ブロック

① 就学前ブロック

ア 研究内容

- ・乳幼児期から就学にかけての事例を通して、就学前の所属機関との連携や移行支援の在り方について検討する。
- ・就学前から学齢期への移行期における「個別の教育支援計画」を策定・実施・評価する。

イ 担当者

- ・小学部低，中学年教員
- ・早期教育相談担当教員
- ・養護教諭

ウ 指導助言者

- ・東北文化学園大学教授（医療福祉学部） 福田恵美子氏
- ・宇都宮大学助教授（教育学部） 京林由季子氏

② 学齢期ブロック

ア 研究内容

- ・小学部（小学校）から中学部への事例や中学部（中学校）から高等部への事例を通して、移行支援の在り方について検討する。
- ・「個別の指導計画」の様式について検討し、「個別の教育支援計画」を策定・実施・評価する。

イ 担当者

- ・小学部高学年教員
- ・中学部教員
- ・高等部教員

ウ 指導助言者

- ・栃木県教育委員会高校教育課指導主事（障害児教育室） 久保田幹雄氏
- ・宇都宮大学教授（教育学部） 池本喜代正氏

③ 卒業後ブロック

ア 研究内容

- ・高等部卒業学年の事例や卒業後就労した事例を通して、関係機関との連携や移行支援の在り方について検討する。
- ・「個別の指導計画」の様式について検討し、「個別の教育支援計画」を策定・実施・評価する。

イ 担当者

- ・高等部教員

ウ 指導助言者

- ・栃木障害者職業センター主任カウンセラー 美浦誠次氏
- ・宇都宮大学教授（教育学部） 梅永雄二氏

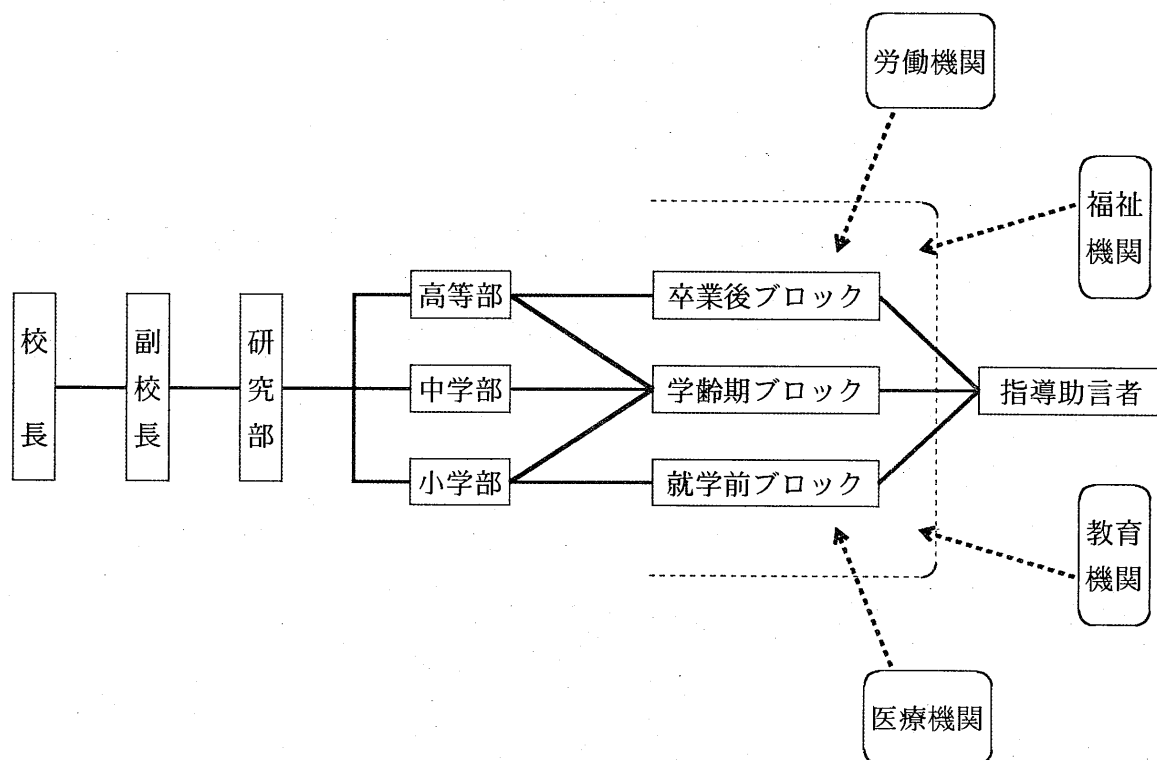


図 I-4 研究組織

7 研究計画

(1) 平成15年度

- ・移行期の事例研究をする。
- ・移行を支援するためのシステム（案）を策定する。
- ・「個別の教育支援計画」を策定する。
- ・「研究中間報告会」2月17日（火）を実施する。

(2) 平成16年度

- ・移行期の事例研究をする。
- ・移行を支援するためのシステム（案）を実施・評価する。
- ・「個別の教育支援計画」の実施・評価をする。
- ・「第13回公開研究会」2月10日（木）を実施する。